

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成25年4月1日
(第34期)	至	平成26年3月31日

株式会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

(E02693)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	32,206	32,287	34,695	35,193	39,443
経常利益 (百万円)	478	671	871	1,232	1,486
当期純利益 (百万円)	449	331	649	791	1,110
包括利益 (百万円)	—	618	455	854	894
純資産額 (百万円)	5,126	5,537	5,728	6,180	6,785
総資産額 (百万円)	15,814	16,100	16,129	16,596	17,804
1株当たり純資産額 (円)	340.03	374.39	390.23	431.93	477.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.76	24.41	47.87	58.58	83.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.2	31.5	32.8	34.5	35.5
自己資本利益率 (%)	10.5	6.8	12.5	14.4	18.4
株価収益率 (倍)	7.5	11.3	6.0	8.1	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,132	1,184	1,331	1,309	1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	308	△125	△195	△163	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△796	△555	△815	△1,074	△815
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,355	3,858	4,179	4,251	4,424
従業員数 (人)	1,025	1,024	1,114	1,153	1,221
[外、平均臨時雇用者数]	[51]	[47]	[36]	[81]	[64]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	12, 017	12, 527	13, 395	14, 251	15, 129
経常利益 (百万円)	475	633	796	1, 005	1, 118
当期純利益 (百万円)	340	575	586	658	870
資本金 (百万円)	4, 150	4, 150	4, 150	4, 150	4, 150
発行済株式総数 (株)	13, 866, 311	13, 866, 311	13, 866, 311	13, 866, 311	13, 866, 311
純資産額 (百万円)	7, 774	8, 488	8, 640	8, 939	9, 292
総資産額 (百万円)	13, 074	13, 912	13, 627	14, 509	15, 098
1 株当たり純資産額 (円)	573. 18	625. 87	637. 07	674. 00	700. 60
1 株当たり配当額 (円)	12. 50	15. 00	15. 00	17. 50	22. 50
(うち 1 株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	24. 82	42. 43	43. 26	48. 70	65. 64
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59. 5	61. 0	63. 4	61. 6	61. 5
自己資本利益率 (%)	4. 5	7. 1	6. 9	7. 5	9. 6
株価収益率 (倍)	9. 9	6. 5	6. 6	9. 7	9. 1
配当性向 (%)	50. 4	35. 4	34. 7	35. 9	34. 3
従業員数 (人)	453	452	513	512	554
[外、平均臨時雇用者数]	[10]	[5]	[5]	[7]	[8]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の 1 株当たり配当額には、特別配当 2 円50銭を含んでおります。

3. 第30期及び第31期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年 9 月	電気通信機器、コンピュータ及び端末機器販売、設置工事及び保守管理を事業目的として、東京都新宿区高田馬場に「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）を設立
昭和63年11月	「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）、社団法人日本証券業協会東京地区協会（現 日本証券業協会）に店頭登録銘柄として株式公開
〃	東京都渋谷区神宮前に本社移転
平成元年11月	資本金40億7,270万円に増資
平成 3 年 7 月	資本金41億3,308万 8 千円に増資
平成 3 年10月	商号を「株式会社フォーバル」に変更
平成 7 年 4 月	東京都新宿区に子会社「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（現 株式会社フォーバルテレコム）設立
平成12年 2 月	東京都渋谷区に「株式会社エーゼット」（合弁会社）設立
平成12年11月	株式会社フォーバルテレコムが、東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成14年 2 月	株式会社フォーバルテレコムが、東京都中央区に「ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社」（合弁会社）を設立
平成15年10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「F Tフォン」サービスを開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 4 月	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルテクノロジー」設立
平成18年 5 月	東京都渋谷区に「株式会社プロセス・マネジメント」設立
平成19年 7 月	「株式会社リンクアップ」の株式を取得（子会社）
平成20年 4 月	保守・サポートサービスを統合し、新たに、お客様の問題解決を付加した総合ITコンサルティングサービス「アイコン」を提供開始
平成21年 2 月	「株式会社フリード」（現 株式会社フォーバル・リアルストレート）の株式を取得（子会社）
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年 5 月	カンボジアのプノンペンに現地法人FORVAL（CAMBODIA）CO.,LTD. を設立
平成22年10月	スマートフォンを利用したFMC（Fixed Mobile Convergence）サービス「ツーウェイスマート」を開始
平成23年 7 月	鹿児島コミュニケーションセンターを開設
平成23年 7 月	インドネシアのジャカルタに現地法人PT. FORVAL INDONESIAを設立
平成23年 8 月	ベトナムのホーチミンに現地法人FORVAL VIETNAM CO.,LTD. を設立
平成24年 3 月	ミャンマーのヤンゴンにミャンマー駐在員事務所（ヤンゴンオフィス）を開設
平成24年 4 月	「S W I F T B O X（スイフトボックス）」を発売開始。IP電話システム（IP-PBX）とオールインワン型ネットワークセキュリティシステム（UTM）を融合した I P 統合ソリューションを世界に先駆け開発
平成25年10月	株式会社アイテックの株式を取得（子会社）
平成25年12月	株式会社アップルツリーの株式を取得（子会社）
平成26年 1 月	東京証券取引所 市場第二部へ市場変更

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社21社及び関連会社6社により構成されており、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは中小・中堅法人様向けにOA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、及びコンサルティングサービス、V o I P・モバイル等の通信サービス、インターネット関連サービス、普通印刷、保険サービス、モバイルショップでの携帯端末の取次、オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負等の事業を行っております。

当社グループのセグメントに係る位置付けは次のとおりです。

また、当連結会計年度より、株式会社アップルツリーを連結子会社とし、オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負等の事業開始に伴い、報告セグメント「総合環境コンサルティングビジネスグループ」を新たに追加しております。

これにより、報告セグメントを従来の「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「モバイルショップビジネスグループ」の3区分から「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「モバイルショップビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の4区分に変更しております。

セグメント	当社及び連結子会社	持分法適用会社
フォーバルビジネスグループ	(株)フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)ヴァンクール (株)フォーバルテクノロジー (株)プロセス・マネジメント (株)フォーバル・リアルストレート (株)フォーキャスト (株)F R S ファシリティーズ	(株)エイエフシー (株)ネットリソースマネジメント
フォーバルテレコム ビジネスグループ	(株)フォーバルテレコム (株)トライ・エクス タクトシステム(株) (株)保険ステーション (株)F I S ソリューションズ	(株)ホワイトビジネスイニシアティブ
モバイルショップ ビジネスグループ	(株)リンクアップ	
総合環境コンサルティング ビジネスグループ	(株)アップルツリー	
その他事業グループ	(株)エーゼット (株)クリエイティブソリューションズ (株)フォーバルエコシステム (株)アイテック	(株)ビジカ・ビジネスシステム ※FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD. ※PT. FORVAL INDONESIA ※FORVAL VIETNAM CO., LTD. E SECURITY SERVICES CO., LTD. HANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANY

※ 持分法適用非連結子会社

(注) 株式会社アイテック及び株式会社アップルツリーは、株式を100%取得したため、連結子会社としております。

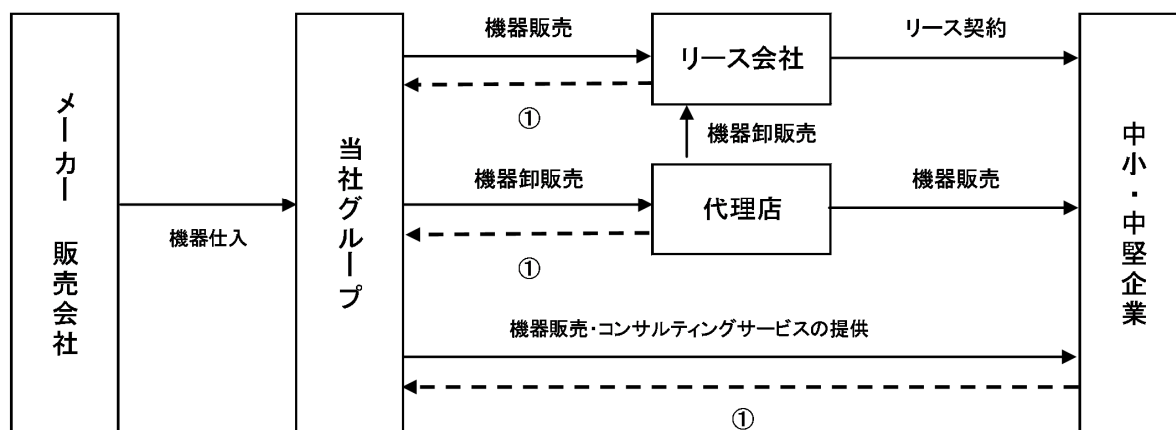
HANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANYは、株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社としております。

株式会社ネットリソースマネジメントは、新たに設立したことにより、持分法適用関連会社を含めております。

株式会社ビジカ・ビジネスシステムは平成26年4月1日付で株式会社ビジカに商号を変更しております。

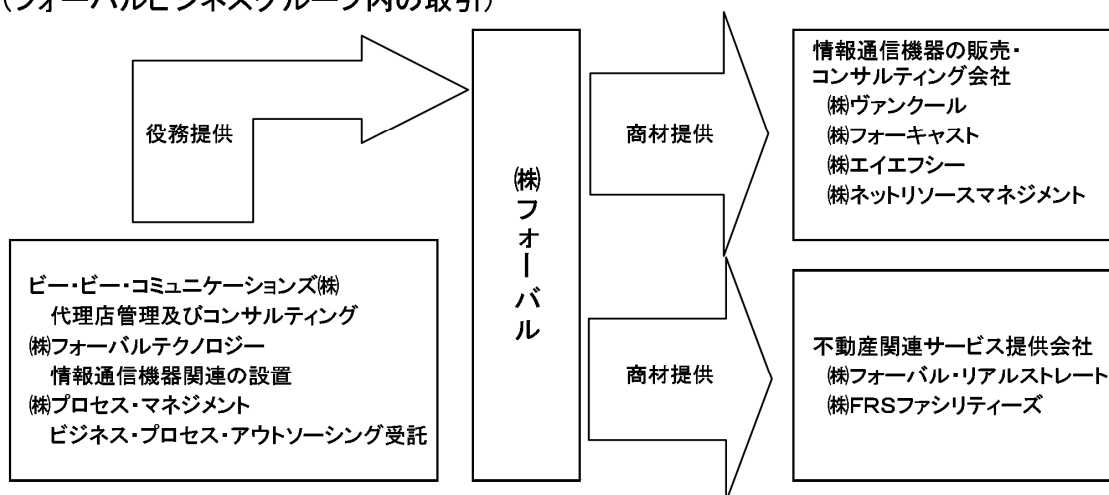
以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。

フォーバルビジネスグループ

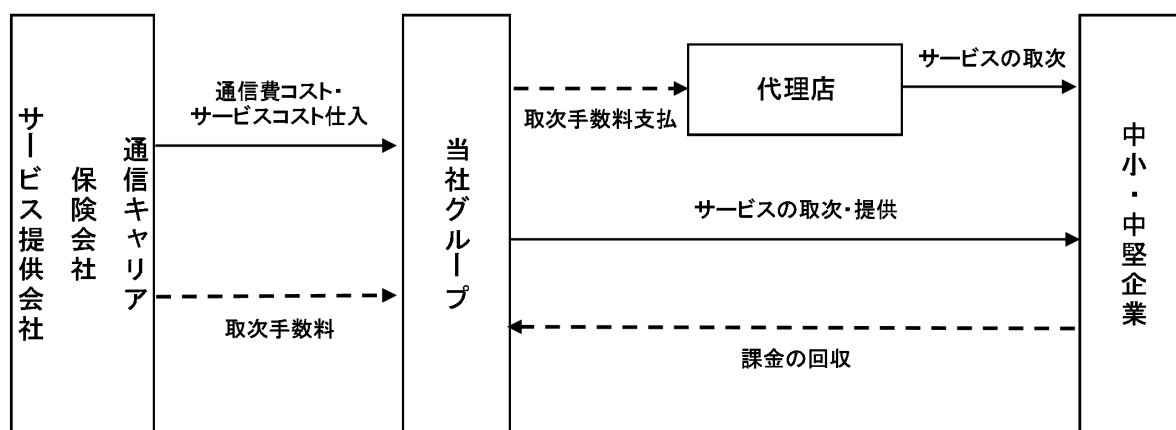


①機器販売・サービス提供等の対価の回収

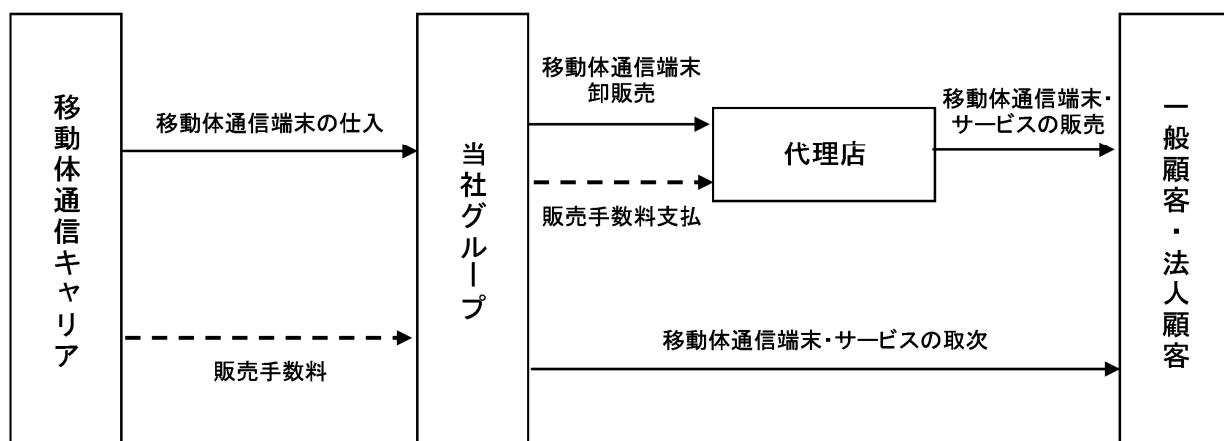
(フォーバルビジネスグループ内の取引)



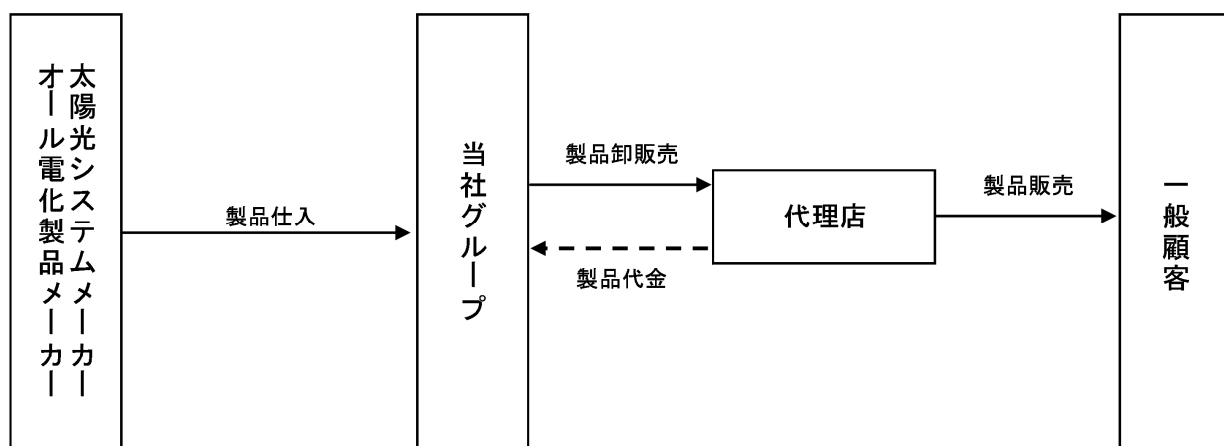
フォーバルテレコムビジネスグループ



モバイルショップビジネスグループ



総合環境コンサルティングビジネスグループ



平成26年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
(株)フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成12年11月
(株)フォーバル・リアルストレート	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	平成17年11月

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フォーバルテレコム	東京都千代田区	542,354	法人向け通信サービス	75.4	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)トライ・エックス	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印刷業及び 普通印刷業	97.5 ※1(97.5)	営業上の取引
タクトシステム(株)	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企画・編集・ 製作	100.0 ※1(100.0)	営業上の取引
(株)保険ステーション	東京都千代田区	17,000	経営支援コンサルティング 及び生命保険・損害保険代 理店業	100.0 ※1(100.0)	営業上の取引
(株)F I Sソリューションズ	東京都千代田区	25,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0 ※1(100.0)	営業上の取引
ビー・ビー・コミュニケーショ ンズ(株)	東京都渋谷区	300,000	情報通信サービスの販売	100.0	営業上の取引
(株)ヴァンクール	東京都千代田区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	93.7	営業上の取引
(株)エーゼット	東京都渋谷区	205,000	インターネット関連事業の 企画・開発・運営	99.8	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)フォーバルテクノロジー	東京都渋谷区	100,000	ビジネスフォン・PCの施 工保守、光ファイバー及び LAN工事	100.0	営業上の取引
(株)クリエイティブソリューショ ンズ	東京都渋谷区	80,000	アウトソーシング事業	100.0	営業上の取引
(株)リンクアップ	東京都港区	50,000	移動体通信を中心とした通 信事業	67.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)プロセス・マネジメント	東京都渋谷区	80,000	ビジネスソリューションサ ービス事業	100.0	営業上の取引
(株)フォーバル・リアルストレート	東京都渋谷区	179,356	不動産関連サービス 情報通信機器販売	51.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)フォーバルエコシステム	東京都渋谷区	10,000	太陽光を利用した発電装置 の設置及び販売業	100.0	役員の兼任等
(株)フォーキャスト	大阪市淀川区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引
(株)FRSファシリティーズ	東京都渋谷区	10,000	工事請負	100.0 ※2(100.0)	営業上の取引
(株)アイテック	東京都中央区	10,000	通信教育事業 書籍の出版・販売事業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)アップルツリー	東京都港区	9,000	住宅設備機器卸業 住宅設備工事請負業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社)					
FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD	カンボジア プノンペン	千USD 440	海外進出支援コンサルティ ング	100.0	営業上の取引
PT. FORVAL INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 3,101,535	海外進出支援コンサルティ ング	100.0 ※3(4.3)	役員の兼任等 営業上の取引
FORVAL VIETNAM CO., LTD	ベトナム ホーチミン	千VND 8,392,509	海外進出支援コンサルティ ング	94.0	営業上の取引
(持分法適用関連会社)					
(株)エイエフシー	長野県長野市	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	30.0	営業上の取引
(株)ホワイトビジネスイニシアテ ィブ	東京都千代田区	50,000	リテール型 I P セントレツ クス商品の企画開発	50.0 ※1(50.0)	営業上の取引
(株)ビジカ・ビジネスシステム	東京都台東区	35,010	名刺データに関するトータ ルソリューションの企画・ 提供	50.0	営業上の取引
(株)ネットリソースマネジメント	東京都千代田区	50,000	I P 環境管理サービス	50.0	営業上の取引
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	カンボジア プノンペン	千USD 500	セキュリティ情報提供サー ビス事業	35.0	役員の兼任等 資金援助あり 債務保証あり
HANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANY	ベトナム ハノイ	千VND 20,300,000	ソフトウェア・モバイルア プリの開発、We b 制作	32.5	営業上の取引

(注) 1. (株)フォーバルテレコムは、特定子会社に該当しております。

2. (株)フォーバルテレコム及び(株)フォーバル・リアルストレートは、有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。

※1は、(株)フォーバルテレコムが所有しております。

※2は、(株)フォーバル・リアルストレートが所有しております。

※3は、(株)プロセス・マネジメントが所有しております。

4. (株)フォーバルテレコムは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. (株)リンクアップは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,197百万円
	(2) 経常利益	196百万円
	(3) 当期純利益	190百万円
	(4) 純資産額	△189百万円
	(5) 総資産額	2,936百万円

6. 株式会社ビジカ・ビジネスシステムは、平成26年4月1日付で株式会社ビジカに商号を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
フォーバルビジネスグループ	780 (32)
フォーバルテレコムビジネスグループ	243 (30)
モバイルショップビジネスグループ	85 (－)
総合環境コンサルティングビジネスグループ	11 (－)
報告セグメント計	1,119 (62)
その他	102 (2)
合計	1,221 (64)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
554 (8)	35.3	9.6	5,242,618

(注) 1. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国の成長が鈍化する一方で、米国では雇用環境や住宅市場に改善の兆しが見られ始めたほか、わが国経済も政権交代を機に大胆な追加金融緩和策の採用により極端な円高の修正と株高が進行し消費者マインドの改善の兆しが見られる等、デフレ脱却・景気回復への期待が高まっています。

一方、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、顧客のIT投資に対するスタンスは依然として慎重な一方で、スマートフォンやタブレット端末関連、コンテンツサービスやクラウドサービス関連など、順調に拡大している分野も見られました。公益社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2013年度（2013年4月～2014年3月）のリース取扱高（速報値）は、金額ベースで前期比8.3%増加しております。機種別にみると、情報通信機器が前期比8.1%増、事務用機器は前期比2.8%増加しております。

このような経営環境下、当社グループは「情報通信コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して、その中でも特に、情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービスと独自の海外進出ノウハウによる経営コンサルティングサービスに注力することで差別化を図り、顧客企業の経営を支援しながら関係強化に取り組んでおります。このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は前期に比べ4,249百万円増加し、39,443百万円（前期比12.1%増）となりました。

利益面では「アイコン」等が順調に拡大したことで売上総利益が前期に比べ871百万円増加（前期比8.5%増）した一方で、販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う人員増による人件費の増加や事務所移転による地代家賃の増加等があったものの、その他の経費の抑制に努めたことにより前期に比べ570百万円の増加（前期比6.3%増）にとどまったことで、営業利益は1,481百万円（前期比25.5%増）、経常利益は1,486百万円（前期比20.6%増）となりました。なお、当期純利益は投資有価証券売却益を179百万円計上したこと等により1,110百万円（前期比40.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコン」が順調に拡大したことに加え、その相乗効果でビジネスフォンやパソコン、顧客の売上拡大を目的としたホームページ制作等が順調に推移したほか、ビジネスフォンやパソコンの施工保守ならびに光ファイバーやLAN工事等を手掛ける子会社の外部向け売上が拡大したことにより、売上高は16,177百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益は871百万円（前期比39.7%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

通信サービスが減少したものの保険関連の子会社が順調に推移したことにより、売上高は11,278百万円（前期比2.2%増）、一方で利益面では通信サービスの減少を補えずセグメント利益は471百万円（前期比3.4%減）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

スマートフォン等の携帯販売台数が増加したことにより、売上高は10,177百万円（前期比18.3%増）、セグメント利益は187百万円（前期比16.9%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負業を営む株式会社アップルツリーを新たに子会社化したことにより、売上高は1,191百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業を営む株式会社アイテックを新たに子会社化したことにより、売上高は618百万円（前期比80.5%増）、セグメント損失は7百万円（前期は25百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,105百万円（前期比15.6%減）でした。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,681百万円、減価償却費が259百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が215百万円、仕入債務の増加による資金の増加が682百万円あったのに対し、投資有価証券売却益が179百万円、売上債権の増加による資金の減少が666百万円、未収入金の増加による資金の減少が224百万円、法人税等の支払額が700百万円あったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は129百万円（前期比20.9%減）でした。これは主に、投資有価証券の売却による収入が310百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が133百万円、子会社株式売却による収入が131百万円あったのに対し、有形固定資産の取得による支出が182百万円、投資有価証券の取得による支出が128百万円、貸付による支出が344百万円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は815百万円（前期比24.1%減）でした。これは主に、長期借入れによる収入が192百万円あったのに対し、短期借入金の純減少額が82百万円、長期借入金の返済による支出が293百万円、社債の償還による支出が300百万円、配当金の支払額（子会社の少数株主への配当含む）が292百万円あったためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
フォーバル ビジネスグループ (千円)	16,177,272	6.3
フォーバルテレコム ビジネスグループ (千円)	11,278,222	2.2
モバイルショップ ビジネスグループ (千円)	10,177,591	18.3
総合環境コンサルティング ビジネスグループ (千円)	1,191,497	—
報告セグメント計 (千円)	38,824,584	11.4
その他 (千円)	618,521	80.5
合計 (千円)	39,443,106	12.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
KDDI ㈱	3,923,546	11.1	4,830,976	12.2

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・ＩＰ化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、クラウドコンピューティングやビッグデータを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

また近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことに加え、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要となっております。

そのため当社は、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して、企業経営そのものを支援し利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。「アイコン」の中でも特に、情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービスと独自の海外進出ノウハウによる経営コンサルティングサービスに特化することで差別化を図り、「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング市場の確立を目指しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月20日）現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化について

当社グループの事業は、主要な顧客である国内法人、とりわけ中小企業をとりまく経済状況の影響を受けます。国内経済の冷え込みによって、当社グループが現時点で想定する以上に中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高は、リース会社に対するものが全体の26.8%を占めております。

これは、販売代金を個々の顧客からではなくリース会社を通じて回収することにより、販売に伴うリスクを回避し、安全な販売を行えるという利点がある一方、こうした業種を取り巻く経済環境及び法制度等に大きな変化があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマーなどアセアン諸国で事業活動を行っております。これらの国・地域で法令・各種規制の制定、改正がなされた場合、当社グループの事業活動が影響を受ける可能性があります。

新規事業の立ち上げについて

当社グループは、利益ある成長を達成するため必要に応じて事業を再構築し、収益性、成長性の高い新規事業の立ち上げを適宜検討し、実行しております。このような事業分野においては、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組む可能性・ケースも多くあります。ただし、アライアンス先の事業展開の方向性、スケジュール等によっては、当社グループが実行する新規事業の進展が影響を受ける可能性があります。

また、こうした新規事業を展開するにあたっては、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的な見直しを行っておりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開に重大な影響を与え、結果当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

取引先について

当社グループは、多様な顧客ニーズに対応するため多くの取引先から優れた製品、サービス等の供給を受けております。日頃より取引先との緊密な関係維持、情報交換等を行っておりますが、将来、何らかの事情により製品、サービス等の供給が滞った場合には、顧客に対して十分な製品、サービス等の供給ができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に通信サービスの仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社グループの通話料原価や取次手数料の条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報管理について

当社グループでは、取引の中で顧客情報を含め各種情報を取り扱っており、それら情報の取扱いには十分な注意を払っております。

個人情報については、会社としての基本方針を策定し、社員向け教育研修を実施するなど情報管理の徹底を進めております。

また、社内システムは、ファイアーウォール、アンチウィルスシステム及びデータへのアクセス制限等の安全対策の強化に努めております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報その他データの漏洩等により問題が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループのその後の事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、外部メーカーの製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上の見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、収入面では、当社グループの事業領域である情報通信分野において、顧客のIT投資に対するスタンスは依然として慎重な一方で、スマートフォンやタブレット端末関連、コンテンツサービスやクラウドサービス関連など、順調に拡大している分野も見られ、営業収益は前期に比べ4,249百万円増加し、39,443百万円（前期比12.1%増）となりました。営業利益は、「アイコン」等が順調に拡大したことによる増益に加え、事業拡大に伴う人員増による人件費の増加や事務所移転による地代家賃の増加等があったものの、その他の経費の抑制に努めたことにより1,481百万円（前期比25.5%増）となりました。

②営業外損益及び経常利益

持分法による投資利益の減少があったものの、受取配当金や貸倒引当金戻入益の増加などにより、営業外収益は157百万円（前期比2.9%増）となりました。

持分法により投資損失の発生などにより、営業外費用は152百万円（前期比50.9%増）となりました。

以上の結果、経常利益は1,486百万円（前期比20.6%増）となりました。

③特別損益及び当期純利益

子会社株式の売却などにより、特別利益は317百万円（前期比51.6%増）となりました。

事務所の移転などによる減損損失及び固定資産除売却損の増加などにより、特別損失は121百万円（前期比37.5%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は1,110百万円（前期比40.2%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月20日）現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化について

当社グループの事業は、主要な顧客である国内法人、とりわけ中小企業をとりまく経済状況の影響を受けます。国内経済の冷え込みによって、当社グループが現時点で想定する以上に中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高は、リース会社に対するものが全体の26.8%を占めております。

これは、販売代金を個々の顧客からではなくリース会社を通じて回収することにより、販売に伴うリスクを回避し、安全な販売を行えるという利点がある一方、こうした業種を取り巻く経済環境及び法制度等に大きな変化があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマーなどアセアン諸国で事業活動を行っております。これらの国・地域で法令・各種規制の制定、改正がなされた場合、当社グループの事業活動が影響を受ける可能性があります。

新規事業の立ち上げについて

当社グループは、利益ある成長を達成するため必要に応じて事業を再構築し、収益性、成長性の高い新規事業の立ち上げを適宜検討し、実行しております。このような事業分野においては、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組む可能性・ケースも多くあります。ただし、アライアンス先の事業展開の方向性、スケジュール等によっては、当社グループが実行する新規事業の進展が影響を受ける可能性があります。

また、こうした新規事業を展開するにあたっては、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的な見直しを行っておりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開に重大な影響を与え、結果当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

取引先について

当社グループは、多様な顧客ニーズに対応するため多くの取引先から優れた製品、サービス等の供給を受けております。日頃より取引先との緊密な関係維持、情報交換等を行っておりますが、将来、何らかの事情により製品、サービス等の供給が滞った場合には、顧客に対して十分な製品、サービス等の供給ができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に通信サービスの仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社グループの通話料原価や取次手数料の条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報管理について

当社グループでは、取引の中で顧客情報を含め各種情報を取り扱っており、それら情報の取扱いには十分な注意を払っております。

個人情報については、会社としての基本方針を策定し、社員向け教育研修を実施するなど情報管理の徹底を進めております。

また、社内システムは、ファイアーウォール、アンチウィルスシステム及びデータへのアクセス制限等の安全対策の強化に努めております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報その他データの漏洩等により問題が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループのその後の事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の状況と見通し

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、クラウドコンピューティングやビッグデータを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

また近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことに加え、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要となっております。

そのため当社は、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して、企業経営そのものを支援し利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。「アイコン」の中でも特に、情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービスと独自の海外進出ノウハウによる経営コンサルティングサービスに特化することで差別化を図り、「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング市場の確立を目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,208百万円増加し17,804百万円となりました。

流動資産は13,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が233百万円、受取手形及び売掛金が948百万円、未収入金が250百万円増加したことによります。

固定資産は4,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円減少しました。これは主として、無形固定資産がのれんの増加等により33百万円増加したのに対し、有形固定資産がリース資産の償却・減損等の影響で32百万円、投資その他の資産が投資有価証券の時価下落や売却等の影響により234百万円減少したことによります。

流動負債は8,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加しました。これは主として、社債及び短期借入金が419百万円減少したのに対し、支払手形及び買掛金が934百万円増加したことによります。

固定負債は2,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。これは主として、退職給付に係る負債を1,754百万円計上（前連結会計年度末の退職給付引当金は1,658百万円計上）したのに対し、長期借入金が63百万円、長期リース債務が43百万円減少したことによります。

また、純資産は配当により232百万円、投資有価証券の時価下落等によりその他有価証券評価差額金が285百万円減少したのに対し、当期純利益を1,110百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ605百万円増加し6,785百万円となりました。

②キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,105百万円（前期比15.6%減）でした。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,681百万円、減価償却費が259百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が215百万円、仕入債務の増加による資金の増加が682百万円あったのに対し、投資有価証券売却益が179百万円、売上債権の増加による資金の減少が666百万円、未収入金の増加による資金の減少が224百万円、法人税等の支払額が700百万円あったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は129百万円（前期比20.9%減）でした。これは主に、投資有価証券の売却による収入が310百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が133百万円、子会社株式売却による収入が131百万円あったのに対し、有形固定資産の取得による支出が182百万円、投資有価証券の取得による支出が128百万円、貸付による支出が344百万円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は815百万円（前期比24.1%減）でした。これは主に、長期借入れによる収入が192百万円あったのに対し、短期借入金の純減少額が82百万円、長期借入金の返済による支出が293百万円、社債の償還による支出が300百万円、配当金の支払額（子会社の少数株主への配当含む）が292百万円あったためです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	32.8	34.5	35.5
時価ベースの自己資本比率（%）	24.0	37.8	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.4	58.0	65.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、情報通信業界における急速な技術革新、競争の激化に対処するため、業務の一段の効率化、高度化を目的に新規事務所及び情報システム関連の設備、ソフトウェアの増強及びOA機器など284百万円の投資を実施いたしました。

フォーバルビジネスグループにおいては、当社を中心に新規事務所及び社内情報システムの設備、ソフトウェアの増強などに100百万円の投資を実施いたしました。

フォーバルテレコムビジネスグループにおいては、工具、器具及び備品、ソフトウェア、機械装置の拡充などに123百万円の投資を実施いたしました。

モバイルショップビジネスグループにおいては、新規ショップ開設の設備等に56百万円の投資を実施しました。

総合環境コンサルティングビジネスグループ及びその他の事業においては、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区 他)	フォーバル ビジネス グループ	建物及び販売 管理設備	58,708	75,698	44,640 (1,116.00)	—	91,050	270,097	134 (1)

(2) 国内会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
(株)フォーバルテレコム (東京都千代田区 他)	フォーバル テレコム ビジネス グループ	統括業務施設 及び販売設備	15,248	28,924	— (—)	57,451	104,046	205,671	53 (4)
(株)リンクアップ (東京都港区他)	モバイル ショップ ビジネス グループ	店舗及び管理 業務設備	96,192	7,034	— (—)	—	—	103,226	85 (—)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、連結子会社以外へ賃貸している設備の内容は以下の通りです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
(東京都新宿区 他)	フォーバル テレコム ビジネス グループ	賃貸用ビル 倉庫設備	84,619	0	423,190 (1,219.93)	—	—	507,809	— (—)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月20日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	—	—

（注）平成26年1月24日をもって、当社株式は東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）から、同取引所市場第二部へ市場変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年6月26日 （注）	—	13,866,311	—	4,150,294	△3,997,089	17,205

（注）会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	17	46	6	6	3,940	4,019	－
所有株式数 （単元）	－	1,268	729	63,123	348	179	72,995	138,642	2,111
所有株式数の 割合（％）	－	0.91	0.53	45.53	0.25	0.13	52.65	100	－

（注）自己株式603,186株は、「個人その他」に6,031単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都港区西新橋1丁目17番10号	34,683	25.0
大久保 秀夫	東京都世田谷区	17,104	12.3
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	16,071	11.5
大久保 洋子	東京都世田谷区	7,850	5.6
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	5,000	3.6
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	4,970	3.5
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2,400	1.7
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	1,351	0.9
キヤノンマーケティングジャパン 株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	1,200	0.8
シャープビジネスソリューション 株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	900	0.6
計	—	91,529	66.0

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社光通信は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
4. 上記のほか、自己株式が6,031百株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 603, 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13, 261, 100	132, 611	—
単元未満株式 (注)	普通株式 2, 111	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	13, 866, 311	—	—
総株主の議決権	—	132, 611	—

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	603, 100	—	603, 100	4.3
計	—	603, 100	—	603, 100	4.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式数	39	19,422
当期間における取得自己株式数	—	—

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	603,186	—	603,186	—

(注) 当期間における保有株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

このような方針の下、平成26年3月期の決算の状況を総合的に判断し、今期の配当は普通配当22円50銭とさせていただく予定であり、次期におきましては普通配当22円50銭を継続させていただくことを予定しております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年6月20日 定時株主総会決議	298,420	22.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	280	308	354	520	780
最低（円）	151	212	232	271	428

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成26年1月24日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	620	620	630	725	702	608
最低（円）	555	581	570	632	570	572

（注） 最高・最低株価は、平成26年1月24日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		大久保 秀夫	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 株式会社キャラバン入社 昭和55年9月 当社設立代表取締役社長 昭和61年12月 有限会社エス・エヌ・ケー設立 代表取締役社長（現任） 平成7年4月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成22年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	17,104
代表取締役 社長		中島 將典	昭和39年4月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成7年4月 当社OA営業本部長 平成7年6月 当社取締役OA営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成17年6月 当社取締役上席副社長 平成19年7月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 当社代表取締役副社長兼事業推 進本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	105
常務取締役		加納 敏行	昭和38年1月14日生	昭和59年2月 当社入社 平成11年4月 当社業務統括部長 平成12年6月 当社取締役業務統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役経営戦略本部長 平成17年6月 株式会社フォーバルテレコム取 締役 平成19年4月 当社常務取締役人事本部長 平成19年12月 株式会社フォーバルテクノロジ ー代表取締役社長 平成22年6月 株式会社フォーバル・リアルス トレート取締役 平成23年4月 当社常務取締役（現任） 平成23年7月 PT. FORVAL INDONESIA代表取締役 社長（現任）	(注) 3	115
常務取締役		寺田 耕治	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 A I U保険株式会社入社 平成19年1月 同社日本における代表者社長 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社常務取締役コンサルティング ディビジョンヘッド 平成25年4月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役		加藤 康二	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 極東石油工業株式会社入社 昭和59年5月 日本ビクター株式会社入社 平成8年2月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 株式会社フォーバルテレコム取 締役（現任） 平成21年6月 株式会社フリード（現株式会社 フォーバル・リアルストレ ート）取締役（現任） 平成25年4月 当社取締役兼内部統制室長 平成26年4月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	6
常勤監査役		丹澤 大二	昭和17年12月18日生	昭和41年4月 株式会社京王閣入社 平成9年11月 当社入社総務人事部 平成15年10月 当社総務人事サービス部長 平成17年4月 当社内部監査室長 平成22年7月 当社管理本部総務部長 平成24年4月 当社管理本部部長 平成24年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	47
監査役		米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	昭和60年3月 三洋証券株式会社総合企画室長 平成7年9月 当社入社経営企画室主査 平成12年6月 当社監査役（現任） 平成13年6月 株式会社フォーバルテレコム監 査役 平成16年6月 株式会社フォーバルテレコム常 勤監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録（現在） 昭和62年4月 東京平河法律事務所入所（現 在） 平成6年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		小野 隆弘	昭和28年11月20日生	昭和63年11月 税理士登録（現在） 平成11年5月 大和証券SBCM株式会社（現 大和証券株式会社）引受審査部 長 平成13年1月 中央青山監査法人ディレクター 株式公開サポート室長 平成13年6月 当社監査役（現任） 平成20年6月 株式会社ウェブドゥジャパン （現クルーズ株式会社）常勤監 査役（現任）	(注) 5	—
計						17,462

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。
2. 監査役松坂祐輔及び小野隆弘は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

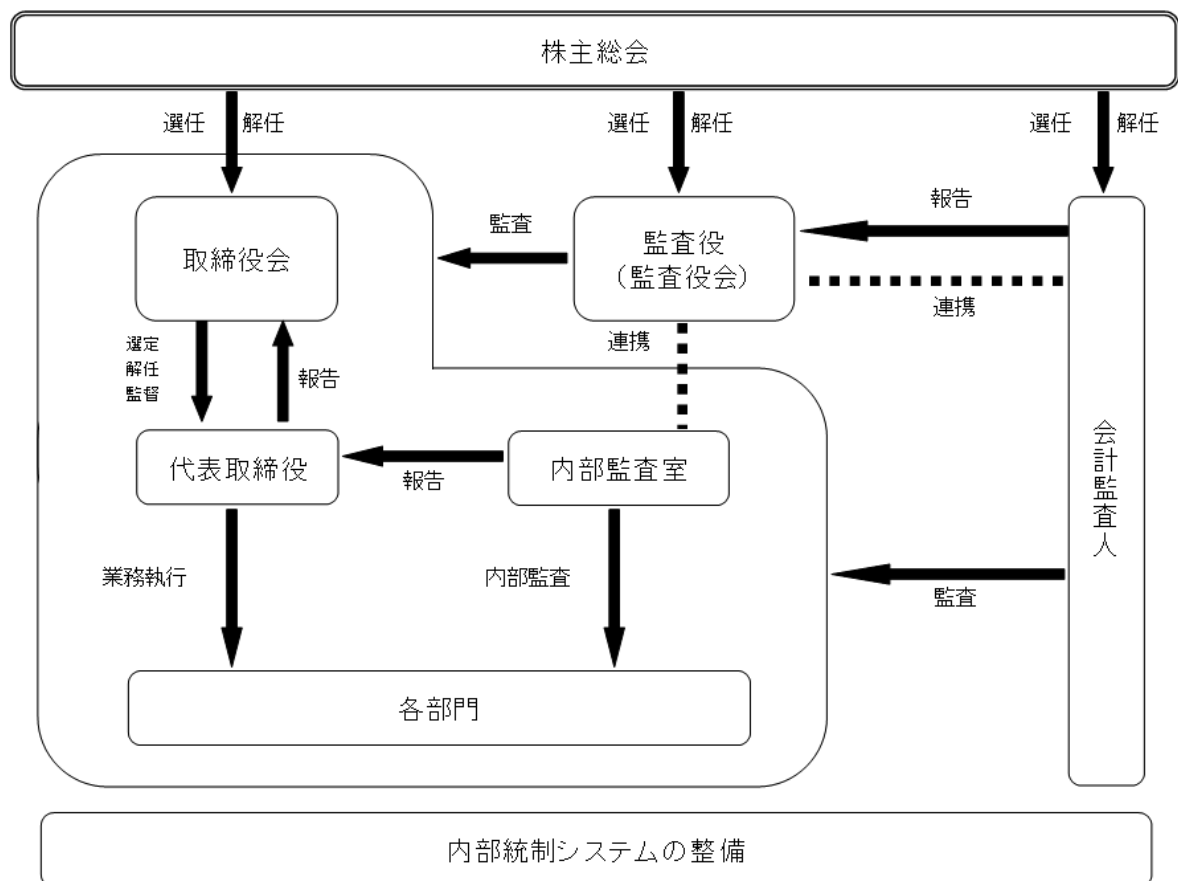
・企業統治の体制の概要

当社は、変化の激しい経営環境の中にあって利益ある成長を達成するため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であると認識しており、

- ① 経営の透明性と健全性の確保
- ② スピードある意思決定と事業遂行の実現
- ③ アカウンタビリティ（説明責任）の明確化
- ④ 迅速かつ適切で公平な情報開示

を基本方針としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



当社の取締役会は社内取締役5名で構成され、毎月1回以上取締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催して対処しております。

また、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。監査役会は4名で構成されており、適宜内部監査部門や顧問弁護士、監査法人等と情報・意見の交換を行いながら日々公正な監査を行うとともに、毎月1回以上監査役会を開催し、また代表取締役と3ヶ月に1回定期ミーティングを行い、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

今後も、社会環境・法制度等の変化に応じて、当社にふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な見直しを行っていく方針です。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的かつ柔軟な運営が可能な組織構成を目指しており、監査役会設置会社の形態を採っております。

・内部統制システムの整備状況

当社では、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

内部牽制組織につきましては、内部監査室（3名）を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、各部門に対し改善点の指摘・勧告等を実施し、諸業務の質や効率の改善を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

経営企画部門をリスク管理担当部門として、リスクに関する基本ルールに基づき、体系的なリスク管理体制の確立を図り、関連規程の見直し又は制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を通じてリスク管理体制を整備いたします。

リスクの発生又は発見時に、リスク管理担当部門が取締役会への報告及び社外への開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を整備し、また、大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制及び対応ルールを整備いたします。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室においては、当事業年度中に1回の定例的な全国主要部門への監査を実施するとともに、随時臨時の特定案件調査を行い、内部牽制機能の充実に努めました。

監査役と内部監査室とは、情報交換及びお互いに連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容、対処について監査役に報告する体制を確保しております。

また、監査役と会計監査人は緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取を行い、監査結果の報告を受けるだけでなく適時必要な情報交換、意見交換を常勤監査役を中心に行っております。

このような連携のもと、当社は適宜指摘・勧告等受けたものについては改善を図り、内部統制の整備に努めております。

なお、監査役小野隆弘は、税理士資格を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役松坂祐輔氏は弁護士資格を有しており、所属する法律事務所に対して一般的な顧問契約に基づいた報酬を支払っておりますが、当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。社外監査役小野隆弘氏はクルーズ株式会社（JASDAQ上場）の常勤監査役を務めており、同社と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識および幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査、および助言・提言等を実施しており、業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

当社は、社外監査役を、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任することとしており、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保しております。また、社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性の確保に留意し、実質的独立性を確保し得ないものは社外監査役として選任しない方針としております。

当社では、社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営環境の変化に対応した機動的かつ柔軟な運営が可能な組織構成を目指しており、取締役の業務執行については社外監査役2名を含む4名の監査役が全員取締役会に出席し、必要に応じて意見・質疑を行い、経営監視を行っております。また必要な場合は社外の有識者・専門家等から適切なアドバイスを受けることで機関決定が適切に行われるよう努めております。

このような対応で、社外取締役による経営監視同等の機能は有していると考えておりますが、今後社外取締役の選任について適切な候補がいた場合には積極的に検討したいと考えております。

④取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任議案には累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引又は公開買付の方法により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧取締役等の損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

⑨ 会計監査の状況

会計監査は優成監査法人に依頼しており、金融商品取引法及び会社法に基づいた通常の監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員、業務執行社員 加藤善孝

指定社員、業務執行社員 須永真樹

指定社員、業務執行社員 小野潤

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 4名、その他 2名

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、優成監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

⑪ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては取締役会を計16回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、監査役会は計13回開催され、監査方針、監査計画及び監査結果を協議いたしました。

さらに、コンプライアンス（法令遵守及び社会規範遵守）に関する社員の具体的な行動規範を示した「コンプライアンス規範」を制定しており、率先して啓蒙活動を行うなど、コンプライアンス経営を企業の取り組むべき社会的責務として認識し実践しております。

監査役の機能強化に関する取り組む状況について、法務・財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しており、また社外監査役2名のうち1名を独立役員として選任しております。

⑫ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	その他	
取締役	202,624	122,624	—	80,000	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	—	—	—	2
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	234,550	87,825	624	151,498	(注)
上記以外の株式	1,564,472	1,127,698	30,634	15,557	1,054,566

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)
提出会社	30,000	—	31,200	—
連結子会社	29,600	—	31,000	—
計	59,600	—	62,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加をすることにより情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,268,710	※2 4,501,819
受取手形及び売掛金	4,968,889	5,916,904
商品及び製品	682,665	537,067
仕掛品	82,556	72,431
原材料及び貯蔵品	8,162	11,302
繰延税金資産	305,004	304,052
未収入金	1,092,252	1,342,526
その他	396,293	500,671
貸倒引当金	△110,083	△49,851
流動資産合計	11,694,450	13,136,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	731,708	787,345
減価償却累計額	△448,252	△479,703
建物（純額）	283,455	307,642
工具、器具及び備品	598,483	674,512
減価償却累計額	△468,763	△523,162
工具、器具及び備品（純額）	129,720	151,350
土地	467,830	467,830
リース資産	203,040	173,469
減価償却累計額	△83,092	△116,018
リース資産（純額）	119,947	57,451
建設仮勘定	22,768	—
その他	205,965	226,890
減価償却累計額	△157,502	△171,015
その他（純額）	48,463	55,874
有形固定資産合計	1,072,186	1,040,149
無形固定資産		
のれん	380,693	404,363
ソフトウェア	138,599	164,419
ソフトウェア仮勘定	66,101	48,617
その他	4,016	5,381
無形固定資産合計	589,411	622,781
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,267,264	※1 1,720,932
長期貸付金	149,832	165,233
繰延税金資産	199,592	373,959
差入保証金	521,378	509,202
その他	485,210	556,974
貸倒引当金	△383,598	△321,620
投資その他の資産合計	3,239,679	3,004,682
固定資産合計	4,901,278	4,667,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	515	—
繰延資産合計	515	—
資産合計	16,596,243	17,804,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,280,444	※2 5,215,125
短期借入金	327,821	208,384
リース債務	42,778	46,897
未払金	1,463,761	1,605,694
未払費用	545,281	532,491
未払法人税等	501,902	334,597
賞与引当金	362,536	401,858
役員賞与引当金	81,000	104,350
返品調整引当金	—	22,509
その他	※2 729,671	※2 477,980
流動負債合計	8,335,198	8,949,889
固定負債		
長期借入金	250,787	187,620
リース債務	93,696	50,429
繰延税金負債	5,667	—
退職給付引当金	1,658,647	—
退職給付に係る負債	—	1,754,531
その他	71,890	76,146
固定負債合計	2,080,689	2,068,726
負債合計	10,415,888	11,018,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	△1,628,530	△750,443
自己株式	△250,231	△250,251
株主資本合計	4,760,012	5,638,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	966,520	680,829
為替換算調整勘定	2,286	4,940
退職給付に係る調整累計額	—	3,464
その他の包括利益累計額合計	968,806	689,235
新株予約権	5,283	6,693
少数株主持分	446,253	451,910
純資産合計	6,180,355	6,785,919
負債純資産合計	16,596,243	17,804,536

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,193,811	39,443,106
売上原価	24,944,079	28,321,440
売上総利益	10,249,731	11,121,665
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44,046	16,227
給料及び手当	4,576,786	4,773,486
退職給付費用	336,379	357,898
賞与引当金繰入額	311,676	344,555
役員賞与引当金繰入額	83,100	102,050
その他	3,717,520	4,046,026
販売費及び一般管理費合計	9,069,510	9,640,243
営業利益	1,180,221	1,481,421
営業外収益		
受取利息	4,552	5,783
受取配当金	26,891	31,714
貸倒引当金戻入額	26,654	33,587
持分法による投資利益	8,606	—
営業支援金収入	16,685	16,201
その他	69,783	70,253
営業外収益合計	153,174	157,541
営業外費用		
支払利息	23,150	16,166
持分法による投資損失	—	85,631
貸倒引当金繰入額	50,050	24,650
その他	28,147	26,510
営業外費用合計	101,347	152,959
経常利益	1,232,047	1,486,004
特別利益		
固定資産売却益	190	—
投資有価証券売却益	205,926	179,943
子会社株式売却益	—	130,560
その他	3,120	6,640
特別利益合計	209,236	317,143
特別損失		
固定資産除売却損	※1 17,205	※1 34,874
投資有価証券評価損	1,948	22,627
減損損失	※2 8,465	※2 47,934
その他	60,999	16,385
特別損失合計	88,618	121,822
税金等調整前当期純利益	1,352,665	1,681,325
法人税、住民税及び事業税	586,785	525,232
法人税等調整額	△91,034	△20,953
法人税等合計	495,750	504,278
少数株主損益調整前当期純利益	856,915	1,177,046
少数株主利益	65,017	66,854
当期純利益	791,898	1,110,191

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	856,915	1,177,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,362	△285,690
持分法適用会社に対する持分相当額	4,169	2,654
その他の包括利益合計	※ △2,192	※ △283,035
包括利益	854,722	894,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789,412	827,156
少数株主に係る包括利益	65,310	66,854

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,488,479	△2,215,582	△101,663	4,321,528
当期変動額					
剰余金の配当			△203,447		△203,447
連結範囲の変動			△1,399		△1,399
当期純利益			791,898		791,898
自己株式の取得				△148,568	△148,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	587,051	△148,568	438,483
当期末残高	4,150,294	2,488,479	△1,628,530	△250,231	4,760,012

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	973,175	△1,883	－	971,292	855	434,991	5,728,668
当期変動額							
剰余金の配当							△203,447
連結範囲の変動							△1,399
当期純利益							791,898
自己株式の取得							△148,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,655	4,169	－	△2,485	4,427	11,262	13,203
当期変動額合計	△6,655	4,169	－	△2,485	4,427	11,262	451,687
当期末残高	966,520	2,286	－	968,806	5,283	446,253	6,180,355

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,488,479	△1,628,530	△250,231	4,760,012
当期変動額					
剰余金の配当			△232,105		△232,105
連結範囲の変動					
当期純利益			1,110,191		1,110,191
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	878,086	△19	878,067
当期末残高	4,150,294	2,488,479	△750,443	△250,251	5,638,079

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	966,520	2,286	－	968,806	5,283	446,253	6,180,355
当期変動額							
剰余金の配当							△232,105
連結範囲の変動							
当期純利益							1,110,191
自己株式の取得							△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285,690	2,654	3,464	△279,570	1,410	5,657	△272,503
当期変動額合計	△285,690	2,654	3,464	△279,570	1,410	5,657	605,564
当期末残高	680,829	4,940	3,464	689,235	6,693	451,910	6,785,919

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,352,665	1,681,325
減価償却費	270,670	259,604
減損損失	8,465	47,934
のれん償却額	152,881	114,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,813	△27,697
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85,759	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	101,266
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000	23,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,987	68,946
受取利息及び受取配当金	△31,443	△37,498
支払利息	23,150	16,166
持分法による投資損益 (△は益)	△8,606	85,631
固定資産除売却損益 (△は益)	17,015	34,874
投資有価証券売却損益 (△は益)	△204,535	△179,943
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,948	22,627
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△130,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,167	△666,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△211,406	215,021
未収入金の増減額 (△は増加)	△516,187	△224,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,312	682,847
未払金の増減額 (△は減少)	591,075	114,397
その他	△48,853	△416,408
小計	1,470,919	1,784,806
利息及び配当金の受取額	31,727	38,278
利息の支払額	△22,596	△16,935
法人税等の支払額	△170,230	△700,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309,819	1,105,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△60,200
有形固定資産の取得による支出	△237,661	△182,492
有形固定資産の売却による収入	3,035	0
資産除去債務の履行による支出	—	△4,846
無形固定資産の取得による支出	△91,860	△130,310
投資有価証券の取得による支出	△165,219	△128,574
投資有価証券の売却による収入	256,336	310,602
子会社株式の取得による支出	—	△30
子会社株式の売却による収入	1,296	131,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △38,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 133,134
貸付けによる支出	△10,000	△344,851
貸付金の回収による収入	31,052	33,744
差入保証金の差入による支出	△97,387	△62,674
差入保証金の回収による収入	60,797	82,675
保険積立金の解約による収入	—	113,162
事業譲渡による収入	50,000	—
その他	35,632	17,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,978	△129,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△201,665	△82,538
長期借入れによる収入	—	192,985
長期借入金の返済による支出	△222,801	△293,050
社債の償還による支出	△200,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△148,568	△19
配当金の支払額	△202,332	△230,938
少数株主への配当金の支払額	△61,567	△61,752
ストックオプションの行使による収入	—	3,957
その他	△37,694	△44,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074,628	△815,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△844	12,458
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70,368	172,908
現金及び現金同等物の期首残高	4,179,048	4,251,710
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,293	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,251,710	※1 4,424,619

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、株式会社アイテック及び株式会社アップルツリーは、株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 3社

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法適用関連会社数 6社

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、HANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANYは、株式を取得したことにより、持分法適用関連会社に含めております。

また、当連結会計年度において株式会社ネットリソースマネジメントを新たに設立したことにより、持分法適用関連会社に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

なお、上記非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.、E SECURITY SERVICES CO., LTD. 及びHANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANYの決算日は12月31日であります。が、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 3年から65年

工具、器具及び備品 ……… 2年から20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 返品調整引当金

売上返品による損失に備えて、過去の返品率の実績に基づき算出した返品損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、2年から10年の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,754,531千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が3,464千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は13,372千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は1,948千円)は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当連結会計年度は12,150千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しております。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた29,411千円は「その他」として、「特別損失」の「その他」に表示していた17,947千円及び、「特別損失」の「訴訟関連損失」に表示していた45,000千円は、「投資有価証券評価損」1,948千円、「その他」60,999千円として、それぞれ組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社株式の売却による収入」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた36,929千円は、「子会社株式の売却による収入」1,296千円、「その他」35,632千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	109,618千円	189,369千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	17,000千円	77,200千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	794,704千円	965,691千円
流動負債その他(預り金)	68,849	82,991
計	863,553	1,048,683

3 偶発債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD	29,502千円	36,777千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(除却損)		
建物	6,063千円	11,387千円
工具、器具及び備品	1,469	2,693
ソフトウェア	—	6,229
その他	628	280
原状回復費等	8,888	14,256
(売却損)		
工具、器具及び備品	155	—
その他	—	27
計	17,205	34,874

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	建物
東京都千代田区	フォーバルテレコムビジネスグループ	工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権（利用休止分）

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

事務所移転により除却予定の事業用資産につきましては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,255千円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物2,255千円であります。

収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,919千円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は、のれん3,777千円、ソフトウェア2,106千円、器具備品35千円であります。

電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額（実質取引価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（290千円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都千代田区	フォーバルテレコムビジネスグループ	工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都千代田区	遊休資産	リース資産

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,599千円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物4,463千円、器具備品2,733千円、ソフトウェア15,402千円であります。

当連結会計年度において、事業用に供していた一部のリース資産が遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,334千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、除却予定資産については、処分価額を零として算定し、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)
 ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	191,453千円	△423,005千円
組替調整額	△201,998	△21,995
税効果調整前	△10,545	△445,000
税効果額	4,182	159,310
その他有価証券評価差額金	△6,362	△285,690
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,169	2,654
その他の包括利益合計	△2,192	△283,035

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	303,147	300,000	—	603,147
合計	303,147	300,000	—	603,147

(注) 自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	5,283
合計		—	—	—	—	—	5,283

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	203,447	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	232,105	利益剰余金	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	603,147	39	—	603,186
合計	603,147	39	—	603,186

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	6,693
合計		—	—	—	—	—	6,693

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	232,105	17.50	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	298,420	利益剰余金	22.50	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,268,710千円	4,501,819千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,000	△77,200
現金及び現金同等物	4,251,710	4,424,619

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アイテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	104,443千円
固定資産	36,354
のれん	28,107
流動負債	△130,439
固定負債	△204
株式会社アイテック株式の取得価額	38,262
株式会社アイテック現金及び現金同等物	—
差引：株式会社アイテック取得のための支出	△38,262

株式の取得により新たに株式会社アップルツリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	537,798千円
固定資産	31,452
のれん	89,982
流動負債	△543,733
株式会社アップルツリー株式の取得価額	115,500
株式会社アップルツリー現金及び現金同等物	△248,634
差引：株式会社アップルツリー取得のための収入	133,134

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

OA機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容について金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金は主に銀行等の金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、僅少であるため為替変動によるリスクの影響はほとんどないと認識しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、運用状況を取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,268,710	4,268,710	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,968,889	4,968,889	—
(3) 未収入金	1,092,252	1,092,252	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	211,282	214,100	2,817
②その他有価証券	1,584,562	1,584,562	—
(5) 長期貸付金(*1)	183,447		
貸倒引当金(*2)	△126,339		
	57,108	57,263	155
資産計	12,182,804	12,185,777	2,973
(1) 支払手形及び買掛金	4,280,444	4,280,444	—
(2) 短期借入金(*3)	188,335	188,335	—
(3) 未払金	1,463,761	1,463,761	—
(4) 長期借入金(*3)	390,273	384,915	5,357
負債計	6,322,814	6,317,457	5,357

(*1) 短期貸付金に含まれる一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,501,819	4,501,819	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,916,904	5,916,904	—
(3) 未収入金	1,342,526	1,342,526	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	209,883	213,720	3,836
②その他有価証券	1,147,644	1,147,644	—
(5) 長期貸付金(*1)	204,510	65,626	
貸倒引当金(*2)	△138,787		
	65,722	65,626	△95
資産計	13,184,500	13,188,241	3,740
(1) 支払手形及び買掛金	5,215,125	5,215,125	—
(2) 短期借入金(*3)	105,796	105,796	—
(3) 未払金	1,605,694	1,605,694	—
(4) 長期借入金(*3)	290,208	289,112	1,095
負債計	7,216,823	7,215,728	1,095

(*1)短期貸付金に含まれる一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	383,363	300,026
その他	88,056	63,378

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,268,710	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,968,889	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	211,282	—
未収入金	1,092,252	—	—	—
長期貸付金	89,963	30,210	26,128	93,493
合計	10,419,815	30,210	237,410	93,493

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,501,819	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,916,904	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	209,883	—
未収入金	1,342,526	—	—	—
長期貸付金	39,276	49,834	27,787	87,611
合計	11,800,527	49,834	237,670	87,611

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	188,335	—	—	—	—	—
長期借入金	139,486	87,804	64,484	23,808	21,824	52,867
合計	327,821	87,804	64,484	23,808	21,824	52,867

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	105,796	—	—	—	—	—
長期借入金	102,588	79,268	38,592	35,376	34,384	—
合計	208,384	79,268	38,592	35,376	34,384	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	102,614	107,060	4,445
	(3) その他	—	—	—
	小計	102,614	107,060	4,445
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	108,668	107,040	△1,628
	(3) その他	—	—	—
	小計	108,668	107,040	△1,628
合計		211,282	214,100	2,817

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	102,275	106,920	4,644
	(3) その他	—	—	—
	小計	102,275	106,920	4,644
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	107,607	106,800	△807
	(3) その他	—	—	—
	小計	107,607	106,800	△807
合計		209,883	213,720	3,836

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,559,061	67,800	1,491,261
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,559,061	67,800	1,491,261
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,411	6,331	△920
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,090	20,599	△509
	小計	25,501	26,931	△1,430
合計		1,584,562	94,731	1,489,830

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額471,419千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,124,722	69,975	1,054,747
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,728	10,250	478
	小計	1,135,450	80,225	1,055,225
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,975	3,156	△180
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	9,218	9,520	△302
	小計	12,193	12,677	△483
合計		1,147,644	92,902	1,054,742

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額363,404千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他の有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	220,168	205,926	△1,390
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	220,168	205,926	△1,390

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	326,297	179,943	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	326,297	179,943	—

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において、1,948千円（その他有価証券で時価のある株式1,942千円、非上場株式6千円）、当連結会計年度において、22,627千円（その他有価証券で非上場株式22,627千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復する見込の合理的な反証がない場合に減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務(千円)	△1,643,407
(2)未積立退職給付債務(千円)	△1,643,407
(3)未認識数理計算上の差異(千円)	△15,240
(4)連結貸借対照表計上額純額(千円) (2)+(3)	△1,658,647
(5)退職給付引当金(千円)	△1,658,647

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(千円)	117,445
(2)利息費用(千円)	17,288
(3)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△2,985
(4)確定拠出年金制度への掛金支払額(千円)	59,339
(5)出向先負担金受入額(千円)	△440
(6)厚生年金基金掛金拠出額(千円)	187,678
(7)退職給付費用計(千円)	378,325

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額 71,673,102 千円

年金財政計算上の給付債務の額 91,239,468

差引額 △19,566,365

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(17,330,448千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を72,687千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,643,407千円
勤務費用	130,896
利息費用	18,460
数理計算上の差異の発生額	6,807
退職給付の支払額	△45,040
退職給付債務の期末残高	1,754,531

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130,896千円
利息費用	18,460
数理計算上の差異の費用処理額	△3,049
出向先負担金受入額	△440
確定給付制度に係る退職給付費用	151,965

(3) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	5,383千円
----------	---------

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、60,102千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、193,618千円です。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	81,141,624 千円
年金財政計算上の給付債務の額	79,601,810
差引額	1,539,814

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金であります。

本制度における過去勤務債務の残高は16,953,250千円であります。償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金75,681千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	4,427	3,153

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社	(株)トライ・エックス (連結子会社)	(株)トライ・エックス (連結子会社)	(株)フォーバル・リアルスト レート (連結子会社)
名称	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名	子会社取締役 2名 子会社従業員 21名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 294株	普通株式 120株	普通株式 530,000株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日	平成23年12月7日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	新株予約権者は、権利行使時において、提出会社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者及び正当な理由がある場合として提出会社の子会社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日	自 平成25年12月8日 至 平成26年12月7日

会社	(株)フォーバル・リアルストレート（連結子会社）
名称	第４回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 ２名 子会社従業員 27名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 600,000株
付与日	平成24年６月１日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、提出会社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者及び正当な理由がある場合として提出会社の子会社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成26年６月２日 至 平成28年６月１日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、(株)フォーバル・リアルストレートの第３回新株予約権及び第４回新株予約権は、平成25年10月１日付株式分割（１株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

会社	(株)トライ・エックス (連結子会社)	(株)トライ・エックス (連結子会社)	(株)フォーバル・リアルスト レート (連結子会社)
名称	平成17年 Stock・オプション	平成19年 Stock・オプション	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	519,600
付与	—	—	—
失効	—	—	40,700
権利確定	—	—	478,900
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	268	72	—
権利確定	—	—	478,900
権利行使	—	—	179,900
失効	15	—	—
未行使残	253	72	299,000

会社	(株)フォーバル・リアルスト レート (連結子会社)
名称	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	574,400
付与	—
失効	59,900
権利確定	—
未確定残	514,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) (株)フォーバル・リアルストレートの第3回新株予約権及び第4回新株予約権は、平成25年10月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社	(株)トライ・エックス (連結子会社)	(株)トライ・エックス (連結子会社)	(株)フォーバル・リアルスト レート (連結子会社)
名称	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	100,000	100,000	22
行使時平均株価 (円)	—	—	74.40
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	9.69

会社	(株)フォーバル・リアルスト レート (連結子会社)
名称	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	20
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	8.05

(注) (株)フォーバル・リアルストレートの第3回新株予約権及び第4回新株予約権は、平成25年10月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産	11,584千円	5,445千円
貸倒引当金	45,520	19,841
賞与引当金	144,180	164,349
未払事業税	40,937	27,400
商品引当金	18,346	28,239
未払金	95,300	92,194
未払費用	20,534	55,352
繰越欠損金	31,759	24,153
その他	9,156	6,051
繰延税金資産（流動） 小計	417,320	423,029
評価性引当額	△112,315	△118,977
繰延税金資産（流動） 合計	305,004	304,052
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	591,575	—
退職給付に係る負債	—	627,531
貸倒引当金	147,020	106,104
ソフトウェア償却超過額	21,591	19,577
減損損失	72,599	83,060
投資有価証券評価損	344,851	225,732
土地評価損	72,358	72,358
資産除去債務	18,778	25,084
繰越欠損金	1,486,804	1,356,487
その他	50,945	41,460
繰延税金資産（固定） 小計	2,806,526	2,557,398
評価性引当額	△2,027,844	△1,757,992
繰延税金資産（固定） 合計	778,682	799,405
繰延税金負債（固定）との相殺	△579,089	△425,446
繰延税金資産（固定）の純額	199,592	678,011
繰延税金負債（固定）		
土地評価差額金	49,536	49,536
その他有価証券評価差額金	535,220	375,910
繰延税金負債（固定） 合計	584,757	425,446
繰延税金資産（固定）との相殺	△579,089	△425,446
繰延税金負債（固定）の純額	5,667	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.58	3.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.35	△0.36
住民税均等割	2.94	2.36
のれん償却額	2.55	2.04
評価性引当額の減少	△11.35	△16.48
その他	△0.73	△0.22
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.65	29.99

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21,692千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイテック
事業の内容 IT教育サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の情報処理技術者試験対策を中心としたIT教育サービスと当社グループの幅広い顧客層を融合させ、さらに当社グループの経営コンサルティングサービスの拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社アイテックの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	13,262千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	25,000千円
取得原価		38,262千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

28,107千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	104,443千円
固定資産	36,354
資産合計	140,798
流動負債	130,439
固定負債	204
負債合計	130,644

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アップルツリー

事業の内容 オール電化・エコ住宅設備卸業、オール電化・エコ住宅設備工事請負業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の展開する太陽光発電システムやオール電化システム等と当社グループの幅広い顧客層を融合させ、当社グループの経営コンサルティングサービスの拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成25年12月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社アップルツリーの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	110,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,500千円
取得原価		115,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

89,982千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	537,798千円
固定資産	31,452
資産合計	569,250
流動負債	543,733
負債合計	543,733

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,109,766 千円
営業利益	8,792 千円
経常利益	8,364 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、東京都、埼玉県において、賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,339千円（営業利益に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,699千円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	511,002
期中増減額	511,002	△3,192
期末残高	511,002	507,809
期末時価	433,146	426,587

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社利用から賃貸用へ転用によるものであり、主な減少額は減価償却費であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。

3. 期末時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったもの。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「モバイルショップビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてV o I P、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負を行っております。

当連結会計年度より、株式会社アップルツリーを連結子会社とし、オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負等の事業開始に伴い、報告セグメント「総合環境コンサルティングビジネスグループ」を新たに追加しております。

これにより、報告セグメントを従来の「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「モバイルショップビジネスグループ」の3区分から「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「モバイルショップビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,211,597	11,033,556	8,605,963	—	34,851,117	342,693	35,193,811
セグメント間の内部売上 高又は振替高	635,413	958,462	35,680	—	1,629,556	19,144	1,648,701
計	15,847,011	11,992,019	8,641,643	—	36,480,674	361,838	36,842,512
セグメント利益又は損失 (△)	623,429	488,288	160,482	—	1,272,200	25,214	1,297,415
セグメント資産	9,376,791	4,675,676	2,381,154	—	16,433,622	162,621	16,596,243
その他の項目							
減価償却費	107,695	146,787	15,952	—	270,436	234	270,670
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	150,063	152,943	52,277	—	355,284	430	355,714

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,177,272	11,278,222	10,177,591	1,191,497	38,824,584	618,521	39,443,106
セグメント間の内部売上 高又は振替高	518,599	871,024	19,845	—	1,409,469	3,067	1,412,537
計	16,695,872	12,149,247	10,197,436	1,191,497	40,234,053	621,589	40,855,643
セグメント利益又は損失 (△)	871,148	471,538	187,546	12,872	1,543,104	△7,619	1,535,485
セグメント資産	9,419,567	4,501,875	2,929,952	517,147	17,368,543	435,992	17,804,536
その他の項目							
減価償却費	98,493	127,672	24,185	261	250,612	8,992	259,604
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	100,355	123,784	76,675	685	301,501	3,440	304,942

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,272,200	1,543,104
「その他」の区分の利益	25,214	△7,619
セグメント間取引消去	△26,558	36,236
のれんの償却額	△90,636	△90,300
連結財務諸表の営業利益	1,180,221	1,481,421

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,433,622	17,368,543
「その他」の区分の資産	162,621	435,992
連結財務諸表の資産合計	16,596,243	17,804,536

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	270,436	250,612	234	8,992	270,670	259,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355,284	301,501	430	3,440	355,714	304,942

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	3,923,546	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	4,830,976	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネ スグループ	その他	合計
減損損失	2,545	5,919	—	—	—	8,465

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネ スグループ	その他	合計
減損損失	13,177	34,756	—	—	—	47,934

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティングビ ジネスグ ループ	その他	合計
当期償却額	124,223	22,787	5,870	—	—	152,881
当期末残高	273,482	91,911	15,300	—	—	380,693

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	84,429	20,120	9,870	—	—	114,421
当期末残高	307,143	71,790	25,429	—	—	404,363

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保秀夫	—	—	当社代表取締役会長 公益財団法人CIESF理事 長	(被所有) 直接 12.8%	—	寄付金の支払	28,146	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

(1) 公益財団法人CIESFとの取引は、いわゆる第三者のための取引です。

(2) 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保秀夫	—	—	当社代表取締役会長 公益財団法人CIESF理事 長	(被所有) 直接 12.8%	—	寄付金の支払	23,015	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

(1) 公益財団法人CIESFとの取引は、いわゆる第三者のための取引です。

(2) 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	431.93円	477.06円
1株当たり当期純利益金額	58.58円	83.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	791,898	1,110,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	791,898	1,110,191
期中平均株式数(株)	13,517,111	13,263,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 株フォーバル・リアルストレート第3回新株予約権 普通株式 5,196株 株フォーバル・リアルストレート第4回新株予約権 普通株式 5,744株	(連結子会社) 株フォーバル・リアルストレート第3回新株予約権 普通株式 299,000株 株フォーバル・リアルストレート第4回新株予約権 普通株式 514,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フォーバルテ レコム (連結子会社)	第1回無担保社債	平成21年9月18日	300,000 (300,000)	—	0.95	なし	平成25年9月18日
合計	—	—	300,000 (300,000)	—	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	188,335	105,796	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	139,486	102,588	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	42,778	46,897	5.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	250,787	187,620	1.2	平成28年～ 平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	93,696	50,429	5.4	平成28年～ 平成32年
計	715,083	493,330	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部の子会社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、これを除いてリース債務の平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,268	38,592	35,376	34,384
リース債務	31,535	14,538	4,291	63

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,744	17,907	27,177	39,443
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	344	678	943	1,681
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	333	495	653	1,110
1株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	25.17	37.33	49.29	83.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.17	12.16	11.97	34.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,834,279	※1 2,857,010
売掛金	1,981,348	2,265,973
商品	254,711	155,150
貯蔵品	1,419	1,100
前払費用	87,196	92,197
繰延税金資産	225,985	230,352
未収入金	※2 663,893	※2 759,959
その他	※2 331,684	※2 573,929
貸倒引当金	△58,939	△7,692
流動資産合計	6,321,580	6,927,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,089	101,569
車両運搬具	256	110
工具、器具及び備品	82,627	96,675
土地	44,640	44,640
建設仮勘定	21,521	—
有形固定資産合計	245,134	242,995
無形固定資産		
のれん	21,849	—
ソフトウェア	31,585	91,050
電話加入権	3,708	3,708
ソフトウェア仮勘定	55,830	—
無形固定資産合計	112,974	94,758
投資その他の資産		
投資有価証券	2,118,451	1,508,731
関係会社株式	4,618,447	4,779,274
長期貸付金	※2 1,215,721	※2 1,494,229
破産更生債権等	68,665	65,992
繰延税金資産	69,448	267,747
その他	※2 372,853	※2 357,792
貸倒引当金	△633,431	△641,497
投資その他の資産合計	7,830,156	7,832,271
固定資産合計	8,188,265	8,170,026
資産合計	14,509,845	15,098,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 1,861,779	※1, ※2 2,185,554
1年内返済予定の長期借入金	43,500	—
未払金	※2 894,924	※2 920,304
未払費用	※2 363,964	※2 366,833
未払法人税等	409,011	192,332
前受金	68,659	38,896
賞与引当金	207,000	243,100
役員賞与引当金	67,000	80,000
その他	※2 96,453	※2 124,757
流動負債合計	4,012,293	4,151,779
固定負債		
退職給付引当金	1,553,591	1,643,569
その他	4,597	10,473
固定負債合計	1,558,188	1,654,042
負債合計	5,570,481	5,805,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	17,205	17,205
その他資本剰余金	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金	57,645	80,855
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,526,655	2,141,976
利益剰余金合計	1,584,300	2,222,831
自己株式	△250,231	△250,251
株主資本合計	7,972,843	8,611,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	966,520	680,829
評価・換算差額等合計	966,520	680,829
純資産合計	8,939,363	9,292,184
負債純資産合計	14,509,845	15,098,007

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 14,251,203	※1 15,129,952
売上原価	※1 8,018,654	※1 8,493,035
売上総利益	6,232,549	6,636,916
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,566,181	※1, ※2 5,878,843
営業利益	666,367	758,072
営業外収益		
受取利息	※1 18,682	※1 18,656
受取配当金	※1 234,504	※1 244,452
貸倒引当金戻入額	54,383	71,177
その他	※1 40,360	※1 41,447
営業外収益合計	347,930	375,733
営業外費用		
支払利息	1,249	150
投資事業組合運用損	6,217	14,661
自己株式取得費用	1,144	—
その他	227	660
営業外費用合計	8,839	15,472
経常利益	1,005,459	1,118,333
特別利益		
投資有価証券売却益	205,745	167,056
関係会社株式売却益	2,399	90,873
特別利益合計	208,144	257,929
特別損失		
固定資産除売却損	※3 9,181	※3 26,163
投資有価証券評価損	—	17,167
関係会社株式評価損	135,897	80,000
減損損失	2,545	—
訴訟関連損失	45,000	12,150
貸倒引当金繰入額	—	35,000
特別損失合計	192,623	170,480
税引前当期純利益	1,020,979	1,205,782
法人税、住民税及び事業税	438,807	378,500
法人税等調整額	△76,070	△43,354
法人税等合計	362,736	335,145
当期純利益	658,242	870,636

【売上原価明細書】

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品原価							
1. 商品期首たな卸高		174,642			254,711		
2. 当期仕入高		5,950,847			6,089,414		
合計		6,125,490			6,344,126		
3. 商品期末たな卸高		254,711	5,870,778	73.2	155,150	6,188,975	72.9
II 支払手数料原価			91,003	1.1		163,101	1.9
III 労務費							
1. 給料及び手当		193,979			255,051		
2. 賞与引当金繰入額		10,954			9,612		
3. 退職給付費用		14,331			16,385		
4. その他		35,843	255,108	3.2	46,960	328,011	3.9
IV 外注費			1,728,969	21.6		1,741,917	20.5
V 経費							
1. 賃借料		42,353			34,803		
2. その他		30,441	72,794	0.9	36,225	71,029	0.8
当期売上原価			8,018,654	100.0		8,493,035	100.0

(注) 商品の据付工事に係わる工事部門の労務費、経費を売上原価に計上しております。

なお、製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	4, 150, 294	17, 205	2, 471, 274	2, 488, 479	37, 300	1, 092, 205	1, 129, 505	△101, 663	7, 666, 616
当期変動額									
利益準備金の積立					20, 344	△20, 344	－		－
剰余金の配当						△203, 447	△203, 447		△203, 447
当期純利益						658, 242	658, 242		658, 242
自己株式の取得								△148, 568	△148, 568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	20, 344	434, 450	454, 795	△148, 568	306, 227
当期末残高	4, 150, 294	17, 205	2, 471, 274	2, 488, 479	57, 645	1, 526, 655	1, 584, 300	△250, 231	7, 972, 843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	974,072	974,072	8,640,689
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△203,447
当期純利益			658,242
自己株式の取得			△148,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,552	△7,552	△7,552
当期変動額合計	△7,552	△7,552	298,674
当期末残高	966,520	966,520	8,939,363

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	4, 150, 294	17, 205	2, 471, 274	2, 488, 479	57, 645	1, 526, 655	1, 584, 300	△250, 231	7, 972, 843
当期変動額									
利益準備金の積立					23, 210	△23, 210	－		－
剰余金の配当						△232, 105	△232, 105		△232, 105
当期純利益						870, 636	870, 636		870, 636
自己株式の取得								△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	23, 210	615, 320	638, 530	△19	638, 511
当期末残高	4, 150, 294	17, 205	2, 471, 274	2, 488, 479	80, 855	2, 141, 976	2, 222, 831	△250, 251	8, 611, 354

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	966,520	966,520	8,939,363
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△232,105
当期純利益			870,636
自己株式の取得			△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285,690	△285,690	△285,690
当期変動額合計	△285,690	△285,690	352,821
当期末残高	680,829	680,829	9,292,184

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物 3～22年

・車両運搬具 3年

・器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法（リース資産を除く）法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	2,000千円	2,000千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	0千円	164千円

※2 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	620,495千円	884,821千円
長期金銭債権	1,108,611	1,393,160
短期金銭債務	441,564	502,190

3 偶発債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD	29,502千円	71,840千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	718,599千円	734,142千円
仕入高	1,820,297	1,723,110
上記以外の営業取引高	751,050	871,280
営業取引以外の取引高	223,977	228,830

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 3 %、当事業年度 3 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
貸倒引当金繰入額	1,957千円	-千円
減価償却費	51,546	55,008
給料及び手当	2,357,476	2,491,719
業務委託費	729,791	796,678

※ 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(除却損)		
建物	9千円	4,959千円
工具、器具及び備品	127	717
ソフトウェア	—	6,229
原状回復費等	8,888	14,256
(売却損)		
工具、器具及び備品	155	—
計	9,181	26,163

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成25年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,356,909	4,402,176	45,266
合計	4,356,909	4,402,176	45,266

当事業年度 (平成26年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,317,222	4,558,202	240,979
合計	4,317,222	4,558,202	240,979

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
子会社株式	247,097	361,090
関連会社株式	14,441	100,961

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	105,492千円	124,215千円
貸倒引当金	19,792	773
賞与引当金	78,680	86,640
未払事業税	34,074	16,732
その他	12,555	1,991
繰延税金資産(流動) 小計	250,595	230,352
評価性引当額	△24,609	—
繰延税金資産(流動) 合計	225,985	230,352
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	105,764	108,750
関係会社株式評価損	273,008	276,339
退職給付引当金	553,699	585,768
投資有価証券評価損	282,044	189,553
投資事業整理損	169,152	169,152
その他	94,366	88,951
繰延税金資産(固定) 小計	1,478,036	1,418,515
評価性引当額	△873,367	△774,858
繰延税金資産(固定) 合計	604,669	643,657
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△535,220	△375,910
繰延税金負債(固定) 合計	△535,220	△375,910
繰延税金資産(固定) の純額	69,448	267,747

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.05	3.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.20	△7.20
住民税均等割	2.71	2.29
評価性引当額の減少	△4.13	△10.21
その他	1.09	0.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.53	27.79

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,721千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	96,089	24,437	4,959	13,997	101,569	273,092
	車両運搬具	256	105	—	251	110	1,097
	工具、器具及 び備品	82,627	59,429	717	44,664	96,675	316,392
	土地	44,640	—	—	—	44,640	—
	建設仮勘定	21,521	—	21,521	—	—	—
	計	245,134	83,971	27,197	58,912	242,995	590,583
無形 固定 資産	のれん	21,849	—	—	21,849	—	—
	ソフトウェア	31,585	82,779	—	23,315	91,050	—
	電話加入権	3,708	—	—	—	3,708	—
	ソフトウェア 仮勘定	55,830	1,679	57,509	—	—	—
	計	112,974	84,459	57,509	45,164	94,758	—

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	新規事務所設備	24,437	千円
工具、器具及び備品	情報機器及び事務機器	59,429	千円
ソフトウェア	顧客管理システムの導入	45,797	千円
	会計システムの導入	33,550	千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	692,370	40,065	83,245	649,190
賞与引当金	207,000	243,100	207,000	243,100
役員賞与引当金	67,000	80,000	67,000	80,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主割当による募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第33期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月21日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月21日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第31期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成25年12月26日関東財務局長に提出
事業年度（第32期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成25年12月26日関東財務局長に提出
事業年度（第33期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年12月26日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第34期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出
（第34期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出
（第34期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第34期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月28日関東財務局長に提出
（第32期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成25年12月26日関東財務局長に提出
（第32期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成25年12月26日関東財務局長に提出
（第32期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成25年12月26日関東財務局長に提出
（第33期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成25年12月26日関東財務局長に提出
（第33期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成25年12月26日関東財務局長に提出
（第33期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年12月26日関東財務局長に提出
（第34期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年12月26日関東財務局長に提出
（第34期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月26日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成25年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 善 孝 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 須 永 真 樹 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小 野 潤 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フォーバルが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 加藤 康二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役中島將典及び当社最高財務責任者加藤康二は、当社の第34期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 加藤 康二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中島將典及び常務取締役加藤康二は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日（以下、期末日）である平成26年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社12社、持分法適用非連結子会社3社、持分法適用関連会社6社及び非連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、期末日時点において当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。